

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小中学校給食物価高騰対策支援事業	①給食物資が高騰している状況下、小学校給食費5,200円の超過分および中学校給食費の改定前の額に据え置くことで、保護者負担を軽減するよう支援を行うもの。 ②高騰した分の食材購入費(教職員等を除く)で、国、県からの基準額に基づく支援額を超える部分を対象とする。 ③賄材料費 47,955千円 (内訳)※国、県からの基準額に基づく支援額を超える部分が対象 (1)小学校給食費5,200円超過分 小学校 児童5,377人×(5,500円想定－5,200円)×11月＝17,744,100円・・・A (2)中学校据置価格(児童・生徒のみ据置価格) 中学校 生徒2,652人×(6,100円想定－4,900円据置)×11月＝35,006,400円・・・B 合計A+B ＝ 52,750,500円・・・C (3)3月分は4月支払いのため対象外 C÷11月×10月＝47,955,000円 ④市内小中学校13校の児童生徒の保護者等(間接的な支援)	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等食料品価格高騰対策支援金	①給食物資の高騰している状況下において、保護者負担を増やすことなく給食費の値上げ回避を行い、円滑な給食提供を行い物価高騰等の影響を受けている保護者を支援するもの。 ②補助金(積算には教職員等は除いている) ③補助金 23,349千円 園児1人あたり月額補助単価 1,791円(年間21,492円)を基準額に設定し、1/2を県が補助、1/2を市が補助する。 ※吉身保育園とよしみ乳児保育園は公設民営施設のため、県補助対象外。 認可保育所等(13施設)20,406千円、地域型保育事業所(20施設)2,943千円 ④法人立33園:市内認可保育所等、地域型保育事業所に通う園児保護者(間接的な支援)	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等食料品価格高騰対策支援金(公立園)	①給食物資が高騰している状況下、米の値上がり分等について、保護者負担が増とならないように支援を行うことで、給食費の値上げを回避し物価高騰の影響を受けている保護者を支援する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員等は除く) ③【米】令和6年度と令和7年度の単価を比較。上半期と下半期の使用量をもとに、年間使用額の差額を求める。 《令和6年度》上半期:350円/kg 下半期:418円/kg 《令和7年度》上半期:500円/kg 下半期:710円/kg →上半期:(500-350)円×9,920kg+下半期:(710-418)円×9,920kg=4,384,640円 ≒3,580,000円(予算額) ④市内公立保育園・こども園(5園)	R8.4	R9.3
4	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	家庭用・中小企業用再エネ・省エネ設備等導入促進補助金事業(物価高騰臨時対応)	①電気料金を含む物価高騰の影響を受ける市内の家庭および中小企業等において、再生可能エネルギーの導入促進、徹底した省エネルギー化の推進を図るため、太陽光発電システム、蓄電池システム、その他省エネルギー設備の導入を支援する。 ②補助金 ③30,000千円 ・太陽光 発電容量1kwあたり35千円、上限180千円 ・蓄電池 蓄電容量1kwhあたり35千円、上限280千円 ・省エネ設備 (家庭用)補助率1/10、※設備ごとに別途上限あり(中小企業等)補助率1/2、上限500千円 ④(家庭用)市内在住の者で、所有する住宅に再エネ設備等を導入する者。 (中小企業等)市内に事業所があり、事業所に再エネ設備等を導入する者。	R8.4	R9.3
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等デジタル化促進事業費補助金(物価高騰臨時対応)	①物価高騰等の影響により多様化する社会環境や市場の変化に対し、市内中小企業等の新たな事業展開や経営基盤の確立等の事業活動に係るデジタル技術を活用した販路開拓や、事業の効率化につながる取組に対して補助を行う。 ②補助金 ③4,000千円(補助率1/2 上限200千円×20件) ④市内中小企業等	R8.4	R9.3
6	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	人材確保支援事業費補助金(物価高騰臨時対応)	①物価高騰等の影響を受け、経営状況が厳しい状況にある市内企業等の経営基盤の強化につなげるため、正規および非正規雇用者の確保のために実施する事業に対し補助を行う。 ②補助金 ③5,000千円(補助率1/2 上限200千円×25件) ④市内企業等	R8.4	R9.3